

〈記 録〉

令和 2 年度 北海道武蔵女子短期大学 武蔵教養セミナー 公開講座 働くよろこび／生き残りの知恵

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今年度の武蔵教養セミナーは、開催自体危ぶまれる状況でした。令和 2 年 10 月 31 日(土)、講演者ならびに情報基盤センターの理解と協力を得、zoom（北海道武蔵女子短期大学 344CALL 室から）での開催にこぎつけることが出来ました。例年だと 3 週連続での開催ですが、今回はシンポジウム形式での開催となりました。総合テーマは「働くよろこび／生き残りの知恵」です。総合司会はコミュニティー（地域）学習支援センターの中澤千磨夫が、シンポジウムの進行は高橋秀幸教授が担当しました。ギャラリーの質問はチャットで受け付けました。

（北海道武蔵女子短期大学コミュニティー（地域）学習支援センター）

のびのび保育と安全の両立をめざして ～保育園の事故から考える～

明田川 知 美

0. はじめに

今回の市民講座の大きなテーマは「働くよろこび～生き残りの知恵」です。保育産業の特徴は「労働力不足」という点です。ですから、ここでは「労働力不足をいかに解消するか」という視点から、保育という産業分野について考えていきたいと思います。

1. 問題の背景

初めに保育士の実態をご理解いただくため、保育所を取り巻く社会情勢についてお話しします。我が国の合計特殊出生率¹⁾は2017（平成29）年で1.43人と、1947（昭和22）年の調査開始より過去最低となっています。また1990年後半より、ひとり親世帯を含む共働き世帯が、専業主婦世帯を上回りその差は年々開いています（図表1を参照）。こうした背景から、保育所の利用ニーズは増大しています。2019年の幼稚園利用者は約114万人でしたが、保育所の利用者は約270万人となっており幼稚園より2倍以上のニーズがあります。このようにニーズの高い保育分野ですが、現在直面している大きな課題が待機児童問題です。

さて、待機児童について知っておいていただきたいことがあります。それは、待機児童数には公表された言わば表向きの数字と、潜在的ないわば実質的な数字とがあるということです。厚生労働省が発表した

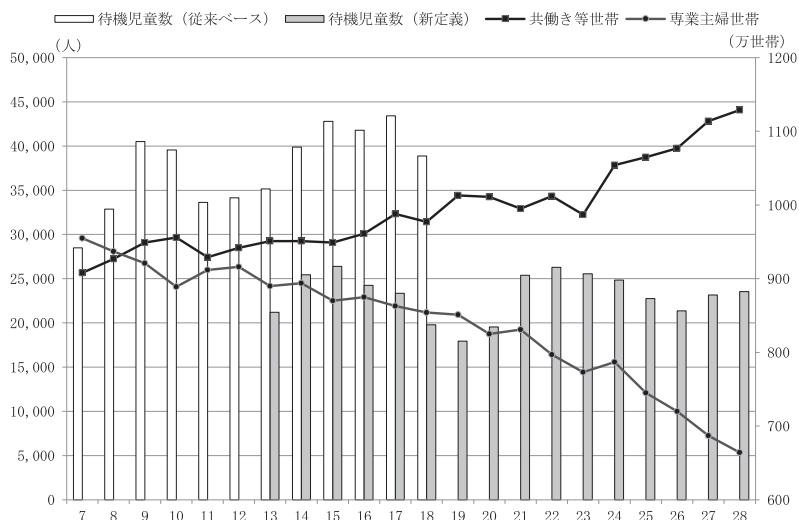
¹ 合計特殊出生率とは一人の女性が15～49歳までに産む子どもの数の平均を示したものの。

2019 年 4 月 1 日の待機児童の人数は 1 万 6772 人です。過去 25 年間で待機児童数が最も多かったのは、2004（平成 17）年の 4 万 3434 人ですから実に半減したといえます。また、札幌市については、市が公表している札幌市の待機児童数はなんと 0 人です。15 年前には 1500 人近くの待機児童がいたのでこれは驚きの数字です。しかし、この数字には調査対象の定義変更という事情が関係しています。待機児童とは文字通り「入りたい保育園に入れない子ども」のことで、従来はその人数を待機児童数としてカウントしていました。ところが、国は 2001 年に待機児童の調査対象からいくつかの項目を除外したのです。これにより、表向きの待機児童の数字は大幅に減りました。しかし、実質的には「入りたい保育園に入れない子ども」、つまり潜在的な待機児童はまだ多いという現実があります。札幌市の待機児童についても表向きはゼロですが、除外項目をカウントした場合の実質的な待機児童数は 1869 人に上ります。これは市内の公立保育所の入園児数 2130 人とはほぼ同等の数字です。

〈待機児童数の調査対象から除外された項目（抜粋）〉

- ・ 特定の保育所等のみを希望している場合
- ・ 幼稚園等における一時預かり・企業主導型保育事業・一部の認可外保育施設を利用している場合
- ・ 求職活動を休止している場合（ハローワーク等の証明書類がない、休職期間が 90 日以上に渡るなど）
- ・ 産休・育休明けの利用希望で予約している場合
- ・ 保護者の私的な理由により待機している場合（通勤や通園の利便性、特定の保育所を希望するなど）

＊厚生労働省通知「保育所等利用待機児童数調査」（平成 28 年 4 月 26 日雇児保発 0426 第 3 号）より抜粋



図表1 共働き世帯数の推移と待機児童数

注：各年4月1日現在。2001～06年度は、保育所入所待機児童の定義の変更をうけ従来ベースと新定義の数値を並記。2007年度以降は従来ベースの数値は公表されていない。新定義では①特定の保育所を希望している場合、②認可外施設等で対応している場合、を除き待機児童数としている。

出典：「共働き世帯」及び「専業主婦世帯」について2001年以前は総務省「労働力調査特別調査」を、2002年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。

待機児童の問題を解決することは、安心して産み育て働く環境を整備することですから、共働き世帯の支援に直結します。長期的には我が国の少子高齢化を解決するための重要な要と言えます。

では、なぜ待機児童問題はなかなか解消しないのでしょうか。要因はいくつかありますが、大きな要因のひとつとして保育士不足が挙げられます。国は保育士の有資格者でありながら保育施設で働いていない「潜在的保育士」が約68万人いるとして、こうした人材の活用を目指したいという方針を示しています（2015年時点）。では、なぜ有資格者が保育士として働かないのでしょうか。また早期離職率が高いのでしょうか。これも要因はいくつかありますが、大きな要因として専門性と責任の重

さに対して賃金が安いという雇用条件があげられます。保育所は0～5歳児の乳幼児が原則8時間を過ごす場所で、そこには食事とお昼寝が含まれます。幼稚園は3～5歳児の幼児が標準4時間を過ごすので、生活環境という意味では大きな違いがあります。赤ちゃんを含む幼い子どもが長時間生活をするため、保育者は常に「生命の維持と情緒の安定（養護）」を意識しなければなりません。特に0～2歳児は言語指示が利かないため、常時近距離での見守りが必要となります。こうした重大な責任を負った専門家でありながら、収入を始めとした雇用条件は厳しいため保育士不足という事態が生じています。国は保育士の処遇改善の措置を講じてはいますが追いついていないのが現状です。

2. 教育・保育施設における安全の概況

ここまで保育施設を取り巻く問題の背景についてお伝えしてきました。まとめると、資格保育分野は「仕事がない」という危機ではなく、「働き手がない」という危機に直面してるのです。ですから、本日は保育所の働き手を確保し保育産業が生き残るためのヒントについて考えたいと思います。保育士の仕事は、子どもの命を守り情緒の安定を図る「養護」と、多様な生活体験を通して自立を促す「教育」を柱としています。ここからは、保育所における安全の概況と安全対策についてお話をしたいと思います。

まず、施設内における乳幼児の事故について概況を確認したいと思います。厚生労働省の調べ（2018年）では施設内の死亡は9件で、そのうち6件は認可外保育施設において0～1歳の午睡中に発生しています。また重大事故²⁾については1,212件で、そのうち骨折が最も多く974件

²⁾ 重大事故とは、治療に要する期間が30日以上、意識不明の事故の全て（平成27年～）となっている。

となっています。なお、その他の事故については自治体への報告義務はなく、各施設で把握し対応することとなっています。ここでポイントとなるのは①認可外施設での死亡事故発生の割合が高いことと（認可外施設における死亡事故発生率は認可施設の約24倍）、②死亡・重大事故をのぞく事故は各施設に把握と対応が任されている点です。

まず、認可外施設での死亡事故が多い点ですが、この背景には、就学前児童を預かる施設が多種類ありかつ運営基準にバラつきがあるという事情があります。保育施設は、運営形態は設置者及び認可の有無によって認可保育施設（公立保育所及び認可を受けた私立保育所）と認可外保

図表2 認可施設と認可外施設の運営基準（一部抜粋）

	認可保育施設	認可外保育施設
運営基準	「児童福祉の設備及び運営に関する基準」 (厚生労働省令)	「認可外保育施設指導監督基準」 (厚生労働省通達)
設備	乳児又は満2歳に満たない幼児のための乳児室又はほふく室、医務室等、満2歳以上の幼児のための保育室または遊戯室、野外遊技場等のほか、調理室、便所等の設備を設けること。	乳幼児の保育室のほか、調理室及び便所があること。乳児の保育を行う場所は、幼児の保育を行う場所と区画されており、かつ安全性が確保されていること。
保育者	保育所には職員として保育士、属託医及び調理員を置かなければならないこととする（ただし調理業務を外部委託する場合を除く）。	「保育に従事する者」の概ね3分の1以上は保育士または看護師の資格を有する者であること。
職員配置	○保育士の数 乳児：おおむね3人につき1人以上、3歳未満児：おおむね6人につき1人以上、3歳児：おおむね20人につき1人以上、4歳以上児：おおむね30人につき1人以上	保育に従事する者の数 保育に従事する者の数は、主たる開所時間である11時間については最低基準で定める数以上であること。ただし、常時2人を下回ってはならない。11時間を超える時間帯については、原則として常時2人以上配置すること。

育施設とに区分されます。さらに各区分の中でも施設形態が細分化され、それぞれに独立した運営基準が設定されています。例として職員の専門性について見ていきますと、同じ認可施設であっても職員の資格要件は「全て保育士」「1/2 保育士」「無資格者可」とに細分化しています（図表3を参照）。また、施設環境でいうと園庭の有無や保育室の面積などに違いがあります。つまり、施設環境と職員配置には同じ保育施設であっても格差が存在するのです。これが、認可外保育士施設での死亡事故率の高さにも関係していると考えられます。

次に、重大事故以外の事故への対応が施設まかせになっている点ですが、安全マニュアルの整備や避難訓練の実施はほとんどの施設が行なっています。ただ、例えばヒヤリハットや事故の検証や、具体的な安全対策については各園でバラつきがあります。また、子どもを見守るためには職員数を増やすことも必要ですが、保育所の運営費は9割以上を国と自治体の補助金に頼っており、運営費は最低基準の定める職員配置をもとにしているため増員が難しい現実があります。例えば2歳児は子ども6人に対して保育士1人、3歳児では子ども30人に対して保育士1人という配置になっています。

もしも事故が起きると、その責任は事業者と保育士が負う可能性が生

図表3 保育施設数と職員配置に係る運営基準（2018年）

認 可 施 設 (約 3 万)				認可外施設 (約 7,700ヶ所)
公立 (約 8,600)	私立 (約 2 万)	小規模保育所 (約 2,400)	家庭的保育 (約 9600)	1 / 3 保育士
全て保育士		A 型：全て保育士	無資格者可	
		B 型：1/2 保育士		
		C 型：無資格者可		

*（ ）は施設数。利用者数は認可施設が約240万人、認可外施設は約22万人である。「無資格者可」とは保育士の有資格者ではないが所定の研修を受けた者となる。

じます³⁾。結果として、保育士という職業への回避や、子どもの自由を制限したり行事の縮小化で安全を確保しようとする動きにつながります。安全にはコストがかかります。子どもの安全を「保育士のがんばり」「各施設の努力」だけで守ることは限界があります。保育現場で安心して働くためにも、子どもの安全を守るのに必要な予算や運営基準を国や自治体が整備することが必要です。

3. 遊びの自由と安全管理の両立

ここまで、子どもの安全の概況と安全対策におけるハード面の整備について考えてきました。ここからは、子どもの安全と成長に周囲の大人がどう向き合っていくべきかというソフト面についてお話ししていきます。

子どもは遊びを中心とした多様な体験を通して成長します。ですから、保育現場では子どもの自由でのびのびした行動を周囲の大人が認め見守ることが大切になります。と同時に、大きな事故につながる危険から守ることも必要です。ですから、子どもの活動や遊びを「危ないから禁止」とするのではなく、自由と制限のバランスをいかに図るのかという視点から議論することが大切です。子どもは、時には安全ではないことや突飛なことを含む「遊び」によって、危機回避能力を身につけ成長します。つまりリスク（危険性）のある体験から学習するのです。幼児教育の祖と呼ばれるフレーベル（Friedrich Wilhelm August Fröbel, 1782-1852）は、子どもは「～せずにいられない」という創造的な存在（神性）であると唱え、庭と遊具があり遊びを中心とする幼稚園（kindergarten）を設立しています。遊びは労作活動と異なり、目的を持たない楽しさを本質とする活動です。1989年に国連総会で採択された「児童の

³⁾ 保育者は民法415条の規定による安全配慮義務を負っており違反すると損害賠償責任が生じる。また刑法上の業務上過失致傷罪に問われる可能性がある。

権利に関する条約」では、子どもらしさを守るために休息と遊びの権利を保障することが必要だとうたっています（第31条）。

子どもの健全な成長発達を支えるプロセスにおいてゼロリスクはありません。しかし同時に、死亡や重度障害に至る大きすぎる危険は避けなければいけません。ここで重要なのは、「危険か安全か」の二項対立ではなく、望ましくない事象が起こる可能性（リスク）をいかに低減するか、という視点です。ちなみに、安全は客観的な指標で示せるものですが、安心は主観的なものです。「何をどれくらい危険と感じるか／安全だと感じるか」という個人の感じ方はさまざまです。ですから、許容できるリスクには個人差があり、その違いがときとしてトラブルの原因にもなります。例えば死亡や重度障害はほとんど全ての人が許容できないでしょう。しかし、怪我や打撲ならばどうでしょうか。または幼い子どもが木登りをするを「危ない不安だ」と感じる人もいれば、積極的にダイナミックな遊びをさせたいから「少々の危険や怪我は許せる」という人もいます。こうした危険性に対する主観的な判断や態度をリスク認知と言います。つまり、何をどれくらい危険または安全だと感じるかには個人差があるのです。また、一般的に専門家はリスクを低く見積もる傾向があり、非専門家はリスクを高く見積もる傾向があることが知られています。

子どもの安全とのびのびした環境の両立を図るためには、個人の主観的な安全に対する感覚や気持ちにも配慮をする必要があります。そこで大切になるのは、科学的な安全の確保とともに、皆が安心できるポイントを関係者間で見出す対話の充実です。日頃から保育士同士や保育士と保護者が「どのような保育をしているのか／望むのか」「どこまで安全なら／危険なら許せるのか」について意思疎通を図り、信頼関係をつくっていくことが大切です。こうしたリスクに関する対話をリスクコミュニケーションといい、リスク管理を行う上で欠かせないプロセスとなります。

す。保育所ではお友達との関わりの中で生じる怪我、お散歩など外で発生する怪我など毎日いろいろな種類の怪我が生じます。どのような事情があっても施設管理下で起きた事故や怪我は事業者の責任となりますので、子どもが怪我をすると保育士は保護者に謝ります。そのとき「いのよ先生これくらい」と許せる親と、「とても許せない」と責める親がいます。保育士はそうした認識の個人差があることをしっかり理解した上で、誠意を持って丁寧に対応することが大切です。事故が起きた際、謝罪や説明が雑だったり不備があると相手の不信感を招きます。ときには訴訟など大きなトラブルに発展することもあります。また、保育士同士であっても、安全対策についての意識や行動にはバラツキがあるものです。安全マニュアルを整備している施設は多いですが、例えば内容は管理職しか読んだことがないとか、正職員は知っていてもパート職員はマニュアルの存在を知らないといった状況も少なくありません。安全マニュアルは現場職員が使うものですから、保育現場の実態と乖離しないよう職員同士で検討と修正をし続けていくプロセスが大切です。可能であれば年に1回は全職員でマニュアルを読みながら確認し、内容の見直しと改定を行えるといいですね。それから、医療現場や福祉施設が行っているように、事故事例の共有やヒヤリハットの検討を定期的に行うことも有意義です。また安全についての協議には、行政も参加することが本当は望ましいです。しかし、民間の保育所でそうした協議の場を設けている自治体はほとんど無いのが現状です。

4. まとめ

本日は保育士不足をどう解消するかという観点から、保育所の安全について考えてきました。子どもの自由と安全を両立し、保育士が安心して働くためには、国や自治体による予算措置と運営基準の整備によるハード面での安全対策と、関係者がリスクについて話し合うコミュニ

ケーションが求められます。子どもたちが安心してのびのび遊び成長できる環境を、皆で話し合いながら守っていけることを願っています。

〔参考〕

横井敏郎編著（2020）『教育行政学—子ども・若者の未来を拓く』八千代出版
日本リスク研究学会編（2019）『リスク学事典』丸善

北海道の鍛冶屋とその生き残りの知恵

～人ともものをつなぐ鍛冶屋～

齋 藤 貴 之

1. はじめに

北海道武蔵女子短期大学教養学科の齋藤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。私の専門は、民俗学、文化人類学で、大学生の頃から、日本の職人文化、特にトンテンカンテンの鍛冶屋さん、鍬や鋤といった農具などをつくる「村の鍛冶屋さん」を対象として、今も営業を続けている鍛冶屋さんを見つけてはお話を伺いに行き、多くの鍛冶さんが姿を消す中で、どのようにしてこれまで生き残ってきたのか、そして今後どのようにして生き残っていくのかなどを調査しています。

今回は「北海道の鍛冶屋とその生き残りの知恵～人ともものをつなぐ鍛冶屋～」と題しまして、北海道の鍛冶屋を取り上げて、その変化と現状から、鍛冶屋が今後も生き残っていくために必要な要素とは何なのか、などについて少し考えてみたいと思っています。そして、最終的には、鍛冶屋というのは絶えず変化を遂げながら人ともものをつなぐ役割を果たすことによって、生存を図っていくという結論にたどり着くことができれば、と考えています。

2. 変化と生存とは

まずは変化と生存という話から始めていくことにします。「変化」と「生存」は、私にとっては結構付き合いが長くて、なじみがあって、愛着を持っている言葉ですが、そう思っているのは私だけかもしれません。そこで、まずは変化とは何か、生存とは何かという言葉の確認と、これらの言葉によってどのようなことを伝えようとしているのかといったと

ころから話を始めていきます。

2-1. 変化とは

まず変化についてですが、変化というと「昔はよかった」、「すっかり変わってしまった」というように、あまり良いイメージの言葉ではありません。

ただ、例えば、ある村の祭りがあり、当初は男性のみで、古くからそこに住んでいる人たちだけが参加して、神事だけの厳かなものであったとします。しかし、社会状況が変化する中で、少子高齢化、過疎化、あるいは地域の衰退などにより、このままでは続けていくことが困難な状況に陥ってしまう。その時、もし今後も祭りを続けていきたい、あるいは次の世代に残していきたいと考えたとしたら、おそらく、どうにかしてそれを続けていくための何らかの方策をとると思います。

例えば、女性の参加も認める、新しく住み始めた人にも加わってもらう、あるいは若者にも楽しんでもらえるようにイベント化するなど。

実は、それがまさに変化であり、変化というのは、社会状況の変化への対応であるといえます。もちろん失敗に終わることもあります、今あるものが生き残っていくためには、こうした変化が必要不可欠です。

進化論で有名なダーウィン（Charles Robert Darwin）も「唯一生き残るのは、変化できるものである」といったといわれていますので、これは生物の世界だけではなく、文化や産業などにも当てはまるといえます。

2-2. 生存とは

続いて生存ですが、生存とは何かとなると、簡単にいうと生き残ることです。同じ「続く」という意味では継続という言葉もありますが、生存には、継続とは少し異なり、例えば、ある事情によって続けていくのが困難な状況に追い込まれつつも、何とかして残していきたい、

続けていきたいという明確な意志のもとで、続けていくための何らかの方策がとられた結果として続いているものというように、継続よりも意図的で、能動的で、積極的な意味が含まれています。しかも生存は変化を伴います。

先ほどの村の祭りの例に当てはめると図1のようになりますが、生存に向けた試みというのが変化であって、変化なくして生存はありません。

これらのことを踏まえて、今回の講演の趣旨を整理すると、今回取り上げるのは現在を生きる鍛冶屋です。現在も営業を続けている鍛冶屋というのは、多くの鍛冶屋が姿を消していく中で、何らかの努力と工夫により生き残ってきた鍛冶屋であり、その変化と現状からは生き残るための術、つまり生存のための技術や知恵を見いだすことができます。そして、それは、鍛冶屋はもちろん、そのほかのさまざまな産業や文化の生き残りにもつながっていくと考えています。

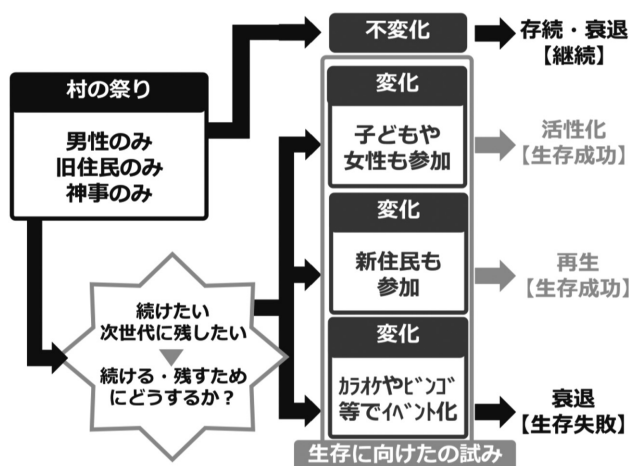


図1 変化と生存

このことから、今回の講演が、皆さんの周りにある、続けていきたい、あるいは次の世代に残していきたいと思っているものを生存させるための手がかりを提供することができれば、幸いです。

3. 北海道の鍛冶屋の変化と現状

では、どうすれば今後も鍛冶屋は生き残っていけるのか、生き残っていくためにはどのような要素が必要なのかということで、ここからは北海道の鍛冶屋の変化と現状について取り上げて考えていこうと思います。

3-1. 鍛冶屋とは

改めまして、私が研究対象としている鍛冶屋というのは、いわゆる村の鍛冶屋です。農具や山林用具などの仕事の道具から包丁などの家庭の道具まで、さまざまな鉄製品を生産・修理し、人びとの暮らしに深く関わってきた鍛冶屋です。

3-2. 北海道の鍛冶屋の歴史と変化

北海道の鍛冶屋に関しては、昭和 17 年の「北海道野鍛冶鉄工業組合名簿」というものがありまして、これによると、当時、道内には、1,000 軒近くの鍛冶屋さんがあったことがわかります（表 1）。

これがその後どうなったのかということで、2008 年ごろから少しずつ調査を始め、8 年ほどかかってなんとか道内の 179 市町村の調査を終えました。その結果、現在、営業続けている鍛冶屋は、わずか 11 軒に過ぎず（図 2）、単純に比較はできませんが、昭和 17 年からの減少率は著しく、まさに絶滅寸前の状態です。

ただ、現在も営業を続けている鍛冶屋というのは、確かに存在していて、箱鞆（はこふいご）や鞆（ふいご）は電動送風機に変わり、機械ハ

表1 昭和17年（1942年）当時の北海道の鍛冶屋

支庁名	実数 (軒)	割合 (%)	支庁名	実数 (軒)	割合 (%)
渡島	67	7.2	宗谷	38	4.1
檜山	31	3.3	十勝（帯広市を含む）	81	8.7
後志（小樽市を含む）	90	9.6	北見（北見市を含む）	132	14.1
石狩（札幌市を含む）	59	6.3	釧路（釧路市を含む）	34	3.6
空知	115	12.3	根室	26	2.8
上川（旭川市を含む）	132	14.1	日高	52	5.5
留萌	39	4.2	胆振（室蘭市を含む）	39	4.2
			全道	935	100.0

（『昭和17年 北海道野鍛冶工業組合名簿』より作成）

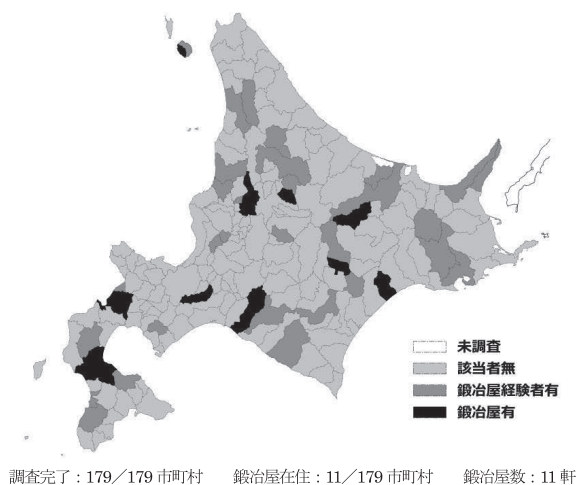


図2 北海道の鍛冶屋の現状

ンマーも導入されて、電動化・機械化が進んではいますが、その生産技術や生産工程に関しては大きな変化はなく、旧来の技術を利用しながら地域の需要に応じています。

3-3. 北海道の鍛冶屋の特徴

北海道の鍛冶屋ならではの特徴というのもいくつかあり、例えば「あさがお」。これは、火床（ほど）につながる煙突のことですが、本州の鍛冶屋の場合、その多くは、両側に、あるいは三方に仕切りがあり囲まれています。北海道の鍛冶屋の場合は、煙突が宙に浮いており、その形状から「あさがお」とよばれています。大型の製品をつくるが多かったから、燃料の関係から、あるいは一度に複数の職人さんが使うことができるから、など、さまざまな理由が考えられますが、その理由は定かではありません。

また、燃料に関しても、本州の鍛冶屋さんは、もともとは木炭を使っていましたが、社会的な燃料の転換によって石炭へ、そしてコークスへと変化を強いられました。しかし、北海道の鍛冶屋の場合は、歴史が浅いこともあり、もともと石炭を使用しており、しかも夕張や釧路などの炭鉱が比較的近年まで稼動していましたので、現在でも石炭を使っているところがほとんどです。

それから、少し細かい話になりますが、鍛冶屋さんが刃物をつくる時、軟鉄と硬鉄、地金と刃金を付ける際に、接合剤としてホウ砂やホウ酸、それらに鉄粉を混ぜたものを使います。これはクスリともよばれています。それを商品化したものとして鉄蠟（てつろう）というものがあります。「旭鉄蠟」や「火花印の鉄蠟」などがありますが、本州の鍛冶屋さんは、これらは使いづらいからとあまり使いません。ところが、北海道の鍛冶屋さんはほとんどがこれを使います。そんな細かな違いもあります。

さらに、信仰などの精神文化に関しても違いがあります。11月8日は「鞆祭り」の日で、一般には鍛冶屋さんのお祭りとして知られています。ところが、北海道ではほとんど行われておらず、その名前すら知らない鍛冶屋さんも少なくありません。

他方、1月2日は「仕事始め」で、たいていは火床に火を入れて、少し仕事をして終わりというのが一般的ですが、北海道の鍛冶屋さんは、その時に鉄製の御札といいますか、正月飾りをつくり、工場の柱や壁に飾り付けるというところが多いです。

もともとは、武士と農民と商人を表す刀と鎌と蔵の鍵を形づくり、それを漢字の「水」の字になるように配置するというものであったそうですが、それがさまざまな形に変化していきました。毎年、つくり替えるというところもあれば、中には1年ごとに増やし、工場中に並んでいるというところもありました。

また、つくるものに関しても、北海道ならではの製品、道具もあり、例えば、農具であれば、島田鋤と呼ばれる刃先が丸い鋤があったり、馬に引かせて使う農機具として耕作用の「プラウ」や、土ならし用の「ハロー」があったり、あるいは寒冷な北海道で水田稲作をするために開発された、稲を苗から育てるのではなく直接田んぼに播くための直播器、「タコアシ」とも呼ばれていますが、こうしたものなどがあります。

山林用具に関しても、「サツテ」と呼ばれる斧や、巨大な丸太を扱うための「キリントビ」、冬の雪山から丸太を下ろすために、馬が引くソリ、「バチバチ」などがあります。

漁具に関しても、北海道では、船の上から長い竿の先に道具をつけて魚介藻類をとる見突漁、あるいは水覗漁と呼ばれる漁が盛んで、この漁に用いられる道具、たとえば、アワビとり用の「カギ」、ウニとり用の「ハサミ」や「サンボンヤス」、昆布とり用の「コンブガマ」、「グリグリ」や「バックマッカ」とよばれるらせん状の道具。またテングサも、本州では海女さんが海に潜ってとるイメージがあるかもしれませんが、北海道では水覗漁でとるため、櫛状の道具を使います。これらも鍛冶屋さんによってつくられています。

その他にも、冬の主要な交通手段として活躍していた馬そりのそり。

そり全体は木製ですが、滑る所、ブレードの部分に鉄が貼ってあります。それから、砂金採りに欠かせない「カッチャ」、炭鉋などで活躍していた手掘り用の採炭用具、「ツルハシ」や「サバ斧」、「タガネ」など。さらには、食料を保存するための氷室をつくるときに使われていた、切った氷をつかむ「氷バサミ」。こうしたものも鍛冶屋さんによってつくられていました。

3-4. 北海道の鍛冶屋の現状

これまでの成果をもとに、北海道の鍛冶屋の現状、変化と今日に至る経緯を大まかにまとめると図3のようになります。私が確認したかぎりでは、溶接や金属加工など、いわゆる鉄工関係の仕事に関わることなく現在も営業を続けている鍛冶屋、鍛冶仕事だけで現在も営業を続けている鍛冶屋はありませんでした。このため、変化、すなわち社会状況の変化に対して何の対応もとらなかった、あるいは対応することができなかった鍛冶屋の多くは姿を消していったと考えています。

農林業における機械化が進み、建築や土木でも鉄骨などの金属資材が主流となる中で、農具や山林用具を中心に生産、加工を担ってきた鍛冶屋のもとにもさまざまな依頼が舞い込んでくるようになります。例えば、溶接をはじめとする金属加工、重機や車輛などの修理や整備、あるいはガス溶接などの関係から家庭用プロパンガスの委託販売、など。

鍛冶屋は、こうした地域からの新たな需要に応えるために、自らが新たな技術を学んだり、あるいは後継者である息子や弟子にそれを学ばせたりしました。ただ、次第に鍛冶仕事よりもそれらの仕事のほうが主流になってしまうわけですが、そうした状況の中でも、何らかの理由によって、少ないながらも鍛冶仕事を続けてきたところだけが鍛冶屋の姿を今も残している、そのような状況です。

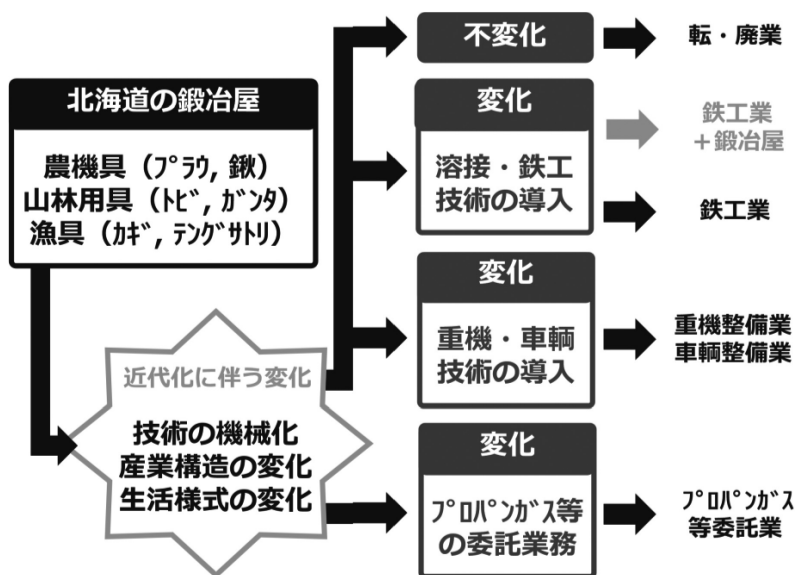


図3 北海道の鍛冶屋の現状

4. 道具の身体化

これらのことをもとに、ここからは北海道の鍛冶屋の変化と現状について、道具の身体化という観点から検討してみたいと思います。

道具の身体化とは、単なるものである道具が、長年にわたって使い込まれることにより、あたかも利用者の身体の一部であるかのように機能するようになることをいいます。

具体的には、視覚障害者の杖などがあり、そのままではただの杖ですが、実際に使われることによって、手の延長として、時には目の代わりとして、まさに利用者の身体の一部として機能するようになります。その他にも熟練ドライバーの車や、職人にとっての道具、あるいは武士にとっての刀などもそうですが、鍛冶屋さんにとっての機械ハンマーもそのひとつといえます。

ただ、全ての道具が身体化するかというそうではなく、たとえオーダメイドであったとしても、すんなりと身体化されるというのはごく稀で、何度か使っては直し、また使っては直し、それを繰り返すことによってようやく自分のものになり、使いこなすことができるようになるわけですが、その過程で数回しか使われずに捨てられてしまったり、あるいはしまい込まれてしまったりという道具も数知れずあります。もしかすると、皆さんの家の物置にもそうした道具が眠っているかもしれません。

さらには、道具の中には、自分の力だけではつくり直したり調整したりすることができないものも少なからずあり、その場合には誰かの力を借りなければならなりません。鉄製品はその最たるものといえます。つまり自分の力だけではつくり替えたり調整したりできないものを身体化するためには、その製品と使用者の好みや体形、使い方などに応じて、その道具をつくり替えたり調整したりすることにより、道具の身体化を媒介する存在、すなわち人とのをつなぐ接触媒体、「インターフェイス」が必要になります。

5. 鍛冶屋の機能と役割

このことを踏まえて鍛冶屋の機能と役割について考えていきたいと思っています。北海道の鍛冶屋は、地域からのさまざまな需要に応えるために、北海道の産業や人びとの暮らしを支えてきたさまざまな道具を生産、供給してきました。それとともに、社会状況の変化や、対象物との関係の変化に応じて、新しい製品も開発してきました。こうした鍛冶屋の生産や開発は、道具の身体化の過程で生じる「障害」、臓器移植であれば拒否反応ですが、これをできるだけ少なくしようとするものであり、あるいは、そうした「障害」が生じることなく身体化がなされている現在使用中の道具に、できるだけ近づけようとする試みであると考えます。

他方で、鍛冶屋は利用者の体格や好み、あるいはそれが使われる環境に応じて、道具をつくり直したり、調整したり、あるいは利用者からこれと同じものをつくってほしい、誰々が使っているのと同じものをつくってほしい、そういった要望に応えるために見知らぬ道具の生産にも取り組みます。こうしたことにより、新たな技術や道具を導入したり、あるいは利用したりするためのサポート役も担ってきました。

こうした鍛冶屋による改良、あるいは導入、利用の支援というのは、道具の身体化の過程で生じてしまった「障害」をできるだけ軽減しよう、解消しようという試みです。つまり鍛冶屋は、人と道具をつないで利用者の身体や能力を拡張する、あるいは道具の身体化を促す接触媒体としての役割を担ってきたといえます。

先ほどお話したように、北海道の産業を支えてきた多様な道具類の多くは鍛冶屋によってつくり出され、そして修理、改良されてきました。つまり北海道の鍛冶屋は、接触媒体、インターフェイスとして、多様な鉄製品とこの地に暮らす人びとをつなぎ、彼らの身体や能力を拡張させることによって、北海道という厳しい環境に彼らを適応させるとともに、その開拓や農林水産業の発達において重要な役割を担ってきました。

では、こうした役割を担う北海道の鍛冶屋が生き残るために必要だったのは何だったのでしょうか。鍛冶屋は生業です。鍛冶屋が生活を営むための仕事であるかぎりにおいては、時代に応じた変化が必須であり、変化し続けなければ生き残ることはできません。地域の需要の変化に応じて、たとえその姿を変えてでも鍛冶屋としての役割を担っていくことが必要になってきます。

こうした観点から先ほどの北海道の鍛冶屋の現状（図3）を見てみると、鍛冶屋の変化、すなわち社会状況の変化に対する対応は、全て人とのをつなぐインターフェイスとしての役割を担い続けるためのものであったことがわかります。

6. 北海道の鍛冶屋の生き残りの知恵

それでは、まとめに入ります。現代の鍛冶屋の多くは、例えば重機や農機具、車輛などの現代の道具と人びとをつなぐインターフェイスとして、昔と変わらぬ役割を担っています。

ある鍛冶屋さんが巨大な山林用の重機を指さして、「あれが現代のトビだ」とおっしゃっていましたが、その言葉が全てを象徴しているようにも思えます。

すでに多くの鍛冶屋が姿を消し、昔の面影を残すところも少なくなっています。ただ、それは鍛冶屋という姿や伝統ではなく、鍛冶屋としての役割、すなわち鉄製品を生産、修理することによって人とのつながり、接触媒体、インターフェイスとして機能するという役割を担い続けることを重要視し、地域の需要の変化に応じて自らの姿を変えてきた、その結果なのかもしれません。

ただ、役割だけを重要視してしまうと、鍛冶屋はどんどん姿を消してしまうことになるかもしれません。では、鍛冶屋が鍛冶屋として今後も生き残っていくためにはどうしたらいいのでしょうか。

鍛冶屋としての役割を担い続けるだけでなく、手仕事の道具を生産し続けることが大事です。ただ、これまで鍛冶屋が中心として生産、加工を担ってきた農具や山林用具は、機械化、大型化が進んでいるため、農業、林業に代わる、手仕事の道具を必要とし、その身体化も必要とする職業、あるいはそれを担う人びとを見いださなければなりません。

例えば、切れ味もよく、負担の少ない剪定バサミを必要とする果樹農家であったり、一度にたくさんの牛の爪を切るための削蹄包丁を必要とする削蹄師であったり、少しの違いがその日の漁獲量を大きく左右する、多様な道具を必要とする磯まわり漁師であったり、切れ味のいい優れた製品を必要とする職人やアーティスト、例えば革職人の革切り包丁、家具職人の仕上げ用の豆鉋（まめかんな）、あるいは彫刻家の彫刀などがあ

ります。

つまり、鍛冶屋が鍛冶屋として今後も生き残っていくために必要なことは、絶えず変化を遂げながら、鍛冶屋の製品とその身体化を必要とする利用者を見いだし、その生産や修理などを通して、それを担う人びとものをつなぐインターフェイスとしての役割を担い、機能し続けることではないかと考えます。

これを、これからの鍛冶屋の生き残りの知恵として提示することにより、私の講演を終えたいと思います。

ご清聴いただき、誠にありがとうございました。

謝辞

最後になりましたが、お忙しい中、調査を快く引き受けていただいた北海道内の鍛冶屋の皆様、調査にご協力いただきました各市町村の教育委員会、郷土資料館、博物館、商工会、商工会議所の皆様、そして本調査・研究にさまざまな面から協力、助言、指導を頂きました西谷榮治氏をはじめとする多くの方々に深く感謝の意を表すとともに、鍛冶屋の皆様におかれましては商売の末永くのご繁盛を心からお祈りいたします。

なお、本稿は平成20年度笹川科学研究助成による調査研究の成果、ならびに平成23年度学術研究助成基金助成金【若手研究B】（課題番号23720416）による調査研究の成果の一部である。

参考文献

- 香月節子・香月洋一郎. 1986. 『むらの鍛冶屋』, 平凡社.
- ギブソン, J. J. 1985. 『生態学的視覚論—ヒトの知覚世界を探る—』(古崎敬・古崎愛子・辻敬一郎・村瀬旻訳), サイエンス社. (J. J. Gibson 1979 The Ecological Approach to Visual Perception. Houghton Mifflin Company, Boston).

- 湖中真哉. 2011. 「身体と環境のインターフェイスとしての家畜—ケニア中部・サンプルの認識世界—」, 『ものの人類学』, 床呂郁哉・河合香史編著, 321-341, 京都大学学術出版会.
- 齋藤貴之. 2005. 「野鍛冶の生存戦略—秋田県における現在の野鍛冶の生存に向けた対応—」, 『文化人類学』, 70(1): 1-20.
- 齋藤貴之. 2013. 『生き残れ! 日本の職人文化—日本の鍛冶屋をフィールドワーク』, 京都文教大学文化人類学ブックレット 9, 風響社.
- 齋藤貴之. 2014. 「身体と道具のインターフェイスとして機能する鍛冶屋」, 『北海道民族学』, 10: 56-66.
- 田邊悟. 2005. 「日本磯漁伝統の研究 [IX]—磯漁民（見突き漁民）の漁撈伝承研究—」, 『千葉経済論叢』, 32: 1-36.
- 丹治輝一. 1979. 「手彫り採炭道具とその技術(1)」, 北海道開拓記念館研究年報, 7: 85-94.
- 丹治輝一. 1981. 「手彫り採炭道具とその技術(2)」, 北海道開拓記念館研究年報, 9: 37-50.
- 床呂郁哉・河合香史. 2011. 「序章: なぜ「もの」の人類学なのか?」, 『ものの人類学』, 床呂郁哉・河合香史編著, 1-21, 京都大学学術出版会.
- 北海道開拓記念館. 1980. 『北海道の伝統的生産技術』, 北海道開拓記念館研究報告 5, 北海道開拓記念館.
- 北海道開拓記念館. 1997. 『北海道における職人技術』, 北海道開拓記念館研究報告 15, 北海道開拓記念館.
- 北海道鍛冶工業組合. 1942. 『昭和 17 年北海道鍛冶工業組合名簿』, 北海道鍛冶工業組合.
- 北海道教育委員会. 1993. 『北海道の諸職』, 諸職関係民俗文化財調査報告書, 北海道教育委員会.
- マクルーハン, M. 1987. 『メディア論—人間の拡張の諸相—』, 栗原裕・河本伸聖訳, みすず書房, (M. McLuhan 1964 Understanding Media: The Extensions of Man. McGraw-Hill, New York).
- 三田村佳子. 2008. 「職人という生き方」, 『物づくりと技』, 日本の民俗 11,

- 三田村佳子・宮本八恵子・宇田哲雄編著, 31-106, 吉川弘文館.
- 宮本八恵子. 2008. 「身体と技」, 『物づくりと技』, 日本の民俗 11, 三田村佳子・宮本八恵子・宇田哲雄編著, 107-185, 吉川弘文館.
- 矢野牧夫・山本雄三・丹治輝一・氏家等・岡田祐一. 1978. 「上ノ国町原歌地区における磯まわり漁具について」, 北海道開拓記念館研究年報, 6 : 65-78, 北海道開拓記念館.
- 山本雄三. 1991. 「北海道における鍛冶技術(1)」, 北海道開拓記念館研究年報, 30 : 231-236.
- 山本雄三. 1992. 「北海道における鍛冶技術(2)」, 北海道開拓記念館研究年報, 31 : 203-210.
- 山本雄三. 1993. 「北海道における鍛冶技術(3)」, 北海道開拓記念館研究年報, 32 : 121-128.

これからのビジネス教育に 求められるものは何か

—高等学校での商業（ビジネス）教育から考える—

高 橋 秀 幸

はじめに

本講座では、最初に商業高校の現状を紹介し、その後いくつかの調査（卒業生・在校生・教員への調査）結果の概要を報告し、最後に商業高校のこれからのについての考察を述べていく。

1. 高等学校の現状と商業高校について

わが国の高等学校の現状をみていくと、学校数は4,887校、生徒数は316.8万人であり前年比で6.7万人ほど減少している（2019年度「学校基本調査」より）。この中で商業高校・商業科設置校（以下、商業高校）で学ぶ生徒は18.5万人で全生徒の5.9%である。最も多い普通科の生徒は73.1%、2番目の工業科は7.6%であり、わが国の後期中等教育では普通科（普通プログラム）が多い¹⁾。また、学科設置数をみても1990年度には1,168校に商業科の学科が設置されていたが、2019年度は655校まで半減している。

高校の商業科は、農業科や工業科と同じく専門学科と呼ばれている。専門学科は、生徒が卒業までに履修する専門科目数が25単位を下らないという条件があり、商業科はその中に外国語（英語・中国語等）を5単位まで含めることができる。また、商業科で学ぶ専門科目は「簿記」や「情報処理」をはじめ20科目あり、『高等学校学習指導要領』で示されている²⁾。なお、学習指導要領はほぼ10年ごとに改定され、こうした専門科目も変わっていく。

商業高校は、こうした専門科目をとおして商業（ビジネス）について学んでおり、その成果として様々な検定や資格を取得している。たとえば、公益財団法人全国商業高等学校協会主催の検定試験は比較的取り組みやすい内容であり、簿記検定1級では受験者の30～40%が合格している³⁾。この検定試験は合格率が高いことから生徒の学習意欲向上にもつながっており、ビジネスに関する基本的な知識・技能を身につける上で一定の成果をあげている。さらに、近年では国家資格も含めた上級検定・資格を取得する生徒もいる。たとえば、経済産業省データベーススペシャリスト、日商簿記検定1級、税理士試験（簿記論、財務評論）合格などがある⁴⁾。

また、検定・資格取得以外にも「実践的・体験的学習」にも積極的に取り組んでいる。たとえば、学校外で商品を販売する「販売実習」や、自分たちで会社を経営する「模擬株式会社経営」、あるいはオリジナル商品を開発する「商品開発」、web上で商品を販売する「電子商取引」などである。さらに、最近ではキャリア教育として普通科も行っている「インターンシップ（職場体験）」も、商業高校は古くから職業教育の一環として取り組んでいる。

このように将来に向けて必要な力を身につけるため、商業高校は検定・資格取得や実践的・体験的学習をとおして取り組んでいる。しかし、商業高校の現状をみると、学校数・学科設置数や生徒数の減少、入試倍率低下など世間からの評価は低迷している。そこで、どうすれば商業高校が受験生や地域から選ばれ、生き残ることができるのかをいくつかの調査結果をふまえて考えていく。

2. 卒業生への調査から

商業教育の在り方については、河合・雲英（1991）が「商業教育も人間形成が本質であり『不易』』といわれる部分がある。しかし、職業教育

の面から商業教育を考えると、社会や企業の変化に素早く対応していかなければならない『流行』の部分も存在する」と述べている。そこで、ここでは、この「流行」の部分を探るため、商業科の卒業生にアンケート調査を実施した。調査対象は、筆者がかつて勤務した高校の卒業生（A 商業高校、B 高校商業科及びC 商業高校）で105件の有効回答を得た。

この調査では、商業高校での学びを10項目（①情報処理系科目、②簿記会計系科目、③経済理論系科目、④ビジネスマナー系科目、⑤調査研究系科目、⑥普通（共通）教科科目、⑦商業に関する行事、⑧学校全体の一般的行事、⑨クラブ活動、⑩学外でのアルバイト）に分類し、「高校時代に熱心に取り組んだものは何か（熱心度）」、「仕事で役立っているのは何か（役立度）」、「もっとしっかりやっておけばよかったものは何か（後悔度）」について尋ねた。結果は表1、2、3のとおりである。

それぞれ平均値を比べると、熱心度ではクラブ活動、学校行事、簿記の順になり、商業高校生としての本音がうかがえる。次に役立度では情報処理つまりコンピュータに関する科目、ビジネスマナー科目が上位と

〈表1〉高校時代に熱心に取り組んだもの（熱心度）

取組内容／熱心度	とても熱心	やや熱心	あまり熱心でない	熱心でない	平均値	標準偏差	度数
1. 情報処理系科目	31.7%	41.3%	17.3%	9.6%	2.95	0.93	104
2. 簿記会計系科目	38.5%	46.2%	11.5%	3.8%	3.19	0.78	104
3. 経済理論系科目	2.9%	37.5%	39.4%	20.2%	2.23	0.80	104
4. ビジネスマナー系科目	19.2%	43.3%	25.0%	12.5%	2.69	0.92	104
5. 調査研究系科目	11.5%	29.8%	34.6%	24.0%	2.29	0.96	104
6. 普通（共通）教科科目	4.8%	49.0%	35.6%	10.6%	2.48	0.75	104
7. 商業に関する行事	18.3%	52.9%	20.2%	8.7%	2.81	0.83	104
8. 学校全体の一般行事	41.3%	40.4%	13.5%	4.8%	3.18	0.84	104
9. クラブ活動	58.9%	20.0%	15.8%	5.3%	3.33	1.00	95
10. アルバイト	32.7%	32.7%	26.9%	7.7%	2.90	1.24	52

（平均値はとても熱心＝4、やや熱心＝3、あまり熱心でない＝2、熱心でない＝1として算出した。また、クラブ活動とアルバイトは、未回答者を除いて算出した）

〈表2〉現在の仕事に役立っているもの（役立度）

取組内容／役立度	とても役立つ	やや役立つ	あまり役立たない	役立たない	平均値	標準偏差	度数
1. 情報処理系科目	58.3%	23.8%	8.3%	9.5%	3.31	0.98	84
2. 簿記会計系科目	21.4%	34.5%	26.2%	17.9%	2.60	1.01	84
3. 経済理論系科目	9.5%	27.4%	40.5%	22.6%	2.24	0.91	84
4. ビジネスマナー系科目	44.0%	39.3%	9.5%	7.1%	3.20	0.88	84
5. 調査研究系科目	13.1%	16.7%	41.7%	28.6%	2.14	0.98	84
6. 普通（共通）教科科目	6.0%	32.1%	42.9%	19.0%	2.25	0.83	84
7. 商業に関する行事	16.7%	44.0%	20.2%	19.0%	2.58	0.98	84
8. 学校全体の一般行事	9.5%	35.7%	35.7%	19.0%	2.36	1.02	84
9. クラブ活動	16.9%	44.2%	26.0%	13.0%	2.65	1.09	77
10. アルバイト	25.0%	38.6%	20.5%	15.9%	2.73	1.35	44

（平均値はとても役立つ＝4、やや役立つ＝3、あまり役立たない＝2、役立たない＝1として算出した。また、仕事をしている者のみが回答し、クラブ活動とアルバイトは、未回答者を除いて算出した）

〈表3〉もっとしっかりやっておけばよかったもの（後悔度）

取組内容／後悔度	とても後悔	やや後悔	あまり後悔していない	後悔していない	平均値	標準偏差	度数
1. 情報処理系科目	55.9%	33.3%	6.9%	3.9%	3.41	0.78	102
2. 簿記会計系科目	38.2%	34.3%	25.5%	2.0%	3.09	0.84	102
3. 経済理論系科目	19.6%	41.2%	31.4%	7.8%	2.73	0.86	102
4. ビジネスマナー系科目	56.9%	28.4%	10.8%	3.9%	3.38	0.83	102
5. 調査研究系科目	19.6%	26.5%	39.2%	14.7%	2.51	0.97	102
6. 普通（共通）教科科目	24.5%	35.3%	36.3%	3.9%	2.80	0.85	102
7. 商業に関する行事	26.5%	32.4%	34.3%	6.9%	2.78	0.91	102
8. 学校全体の一般行事	24.5%	32.4%	33.3%	9.8%	2.72	0.94	102
9. クラブ活動	35.1%	37.1%	18.6%	9.3%	2.98	1.03	97
10. アルバイト	18.8%	31.9%	31.9%	17.4%	2.52	1.42	69

（平均値はとても後悔＝4、やや後悔＝3、あまり後悔していない＝2、後悔していない＝1として算出した。また、クラブ活動とアルバイトは、未経験者も含まれている）

なり、これは後悔度とも一致している。また、「これから力を入れて指導すべき項目」について尋ねた結果も、ビジネスマナー、情報処理、簿記、商業に関する行事（実習や実践的内容）が上位にあげられた。

〈表4〉自由記述から抽出されたキーワード

キーワード	件数
勉強、学習全般、広い教養	30
実習、インターンシップなどの体験的学習	25
専門性の深化、資格・検定の取得	23
礼儀・挨拶・マナーの習得	18
普通科ではできない経験	10
就職率の向上、就職対策	9
その他（部活動の充実、楽しさ、人間関係、挑戦する姿勢、イメージ改善など）	7
合 計	122

さらに、「今後の商業高校への期待」として自由記述からキーワードを抽出した結果が表4である。

表4から「勉強や学習」、「専門性の深化」、「検定・資格取得」など勉強や学び、知識・技能を習得することへの期待が大きいことがわかる。また、「実習」、「インターンシップなどの体験」、「礼儀・挨拶・マナー」という社会と関わる実践的な学習への期待も大きい。ここから、卒業生からの商業高校への期待は、「勉強・学習の充実」と、「実践の充実」の2点ととらえた。しかし、検定・資格取得を中心とした勉強・学習面は、前章でも確認したとおり、これまでも一定の成果がでている。そこで、ここからは「実践的・体験的学習」に注目して検討を進める。

3. インターンシップと販売実習の比較

ここでは商業高校で行われている実践的・体験的学習の効果をみるため、「インターンシップ」と「販売実習」という2つの実践に取り組んだ2校の生徒を対象に調査し、有効回答96件を分析対象とした（これは日本インターンシップ学会平成23年度高良記念研究助成を受けた調査結果である）。

質問は、各実践に対して、「どれくらい熱心に取り組んだのか（熱心度）」、「どれくらい満足しているのか（満足度）」、「どれくらい将来役立つと思うのか（役立度）」を尋ねた。結果は、どちらもすべての項目で高評価となり差はみられなかった。そこでここでは、インターンシップと販売実習の効果の違いと共通点に注目した。表5のAからJまでの10項目に対して、それぞれの実践が「役立つかどうか」を4件法で尋ねた。

項目ごとの平均値は表5のとおりである。また分析にあたり、両調査の平均値（インターンシップは3.26、販売実習は3.07）を軸として四象限に分類したものが図1である。

図1の右上のBEIの項目は、両方とも平均値が高い項目である。つまり、インターンシップでも販売実習でも効果が期待できるものとして、B「働く経験により社会を知ること」、E「ビジネスマナーや礼儀作法を身につける」、I「社会のルールや決まりを守ること」があげられる。逆に左下のFH項目は、どちらも平均値が低く、効果が期待できないものである。さらに、それぞれの特徴的部分として、まずインターンシップだけ高いのがA「進路希望を具体化する」で、販売実習だけ高いのがG「チームワーク・集団で協力する」である。自由記述をみても、インターンシップはよかった点として、仕事に関するコメントが多く、販売実習はチームワークに関するコメントが多くみられた⁵⁾。

ここでは、2つの実践における共通の効果と特徴的效果が明らかになった。実践ごとに効果が異なるならば、商業高校としては複数の実践に取り組んだ方が多くの力を育むことができる。しかし、実際には時間的制約があり、様々な実践に取り組むことができないのが現況である。そこで時間をかけずにできる短期実践について次の調査で検討する。

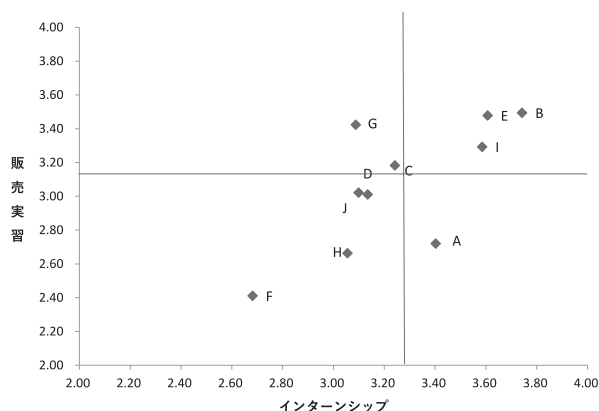
4. 短期インターンシップについて

ここでは短期間の実践にはどのような効果があるのかを調査した。短

〈表5〉インターンシップと販売実習の効果についての質問項目と結果

項目	質問項目	インターン シップ	販売 実習
A	進路希望を具体化（行きたい企業や学校を決めるなどの進路選択）すること	3.40	2.72
B	働く経験により社会を知ること	3.74	3.49
C	学校で学んだことが社会で役立つか確認すること	3.24	3.18
D	自分に不足している能力を知ること	3.13	3.01
E	ビジネスマナーや礼儀作法を身につけること	3.61	3.48
F	その後の学習意欲の向上や学校生活を充実させること	2.68	2.41
G	チームワークや集団で協力して作業をやり遂げること	3.09	3.42
H	個人で目標に向けて作業をやり遂げること	3.05	2.66
I	社会のルールや決まりを守ること	3.59	3.29
J	課題を見つけて考えて解決すること	3.10	3.02
	平均	3.26	3.07

（各平均値は「役立つ」= 4、「やや役立つ」= 3、「あまり役立たない」= 2、「役立たない」= 1として算出した）



〈図1〉インターンシップと販売実習の効果（平均値）

期間のインターンシップ（1日もしくは2日間）に参加した生徒に、事前調査と事後調査さらに1年後の卒業前の3時点で調査を行い、3つの調査にすべてに回答した187件を分析対象とした。なお、質問項目は表6の5つの観点についてである。結果は表7のとおりである。

表7から5観点すべてにおいて事後調査では事前調査より平均値が上り、1年経過した時点（卒業前調査—事後調査の値）では下がっている。しかし、卒業前調査と事前調査に注目すると「将来への展望」という観点は統計的に有意に上昇がみられた。これは短期インターンシップであっても、将来への展望を持つことに対して気づき与えるなどの影響があるものととらえた。つまり、短期実践であっても実施直後には、すべての観点で効果が見られ、とくに将来を考えることについては、卒業前

〈表6〉短期インターンシップについての問い（3時点）

観点	3時点での問い
①進路選択の具体化	インターンシップは今後の進路選択に役立つかと思いますか
	インターンシップは今後の進路選択に役立つかと思いますか
	インターンシップは進路選択に役立ったと思いますか
②学習意欲の向上	インターンシップは今後の学習意欲向上につながるとと思いますか
	インターンシップは今後の学習意欲向上につながるとと思いますか
	インターンシップは学習意欲の向上につながったと思いますか？
③マナー・礼儀の実践	インターンシップではあいさつや正しい言葉遣いができるとと思いますか
	インターンシップであいさつや正しい言葉遣いができたと思いますか
	インターンシップ後あいさつや言葉遣いに気をつけたと思いますか
④将来への展望	今まで将来についてしっかり考えてきたと思いますか
	インターンシップを終え将来についてしっかり考えたいと思いますか
	インターンシップ後将来について考えるようになったと思いますか
⑤生活の充実	将来に向けて残りの高校生活をしっかりと送りたいと思いますか
	インターンシップを終え残りの高校生活をしっかりと送りたいと思いますか
	インターンシップ後高校生活をしっかりと送れたと思いますか

〈表7〉 3時点調査の差の比較

観点	差	対応サンプルの差		有意確率 (両側)
		平均値	標準偏差	
①進路選択の具体化	事後－事前	0.23	0.75	**
	卒前－事後	-0.89	1.06	**
	卒前－事前	-0.66	1.03	**
②学習意欲の向上	事後－事前	0.27	0.79	**
	卒前－事後	-0.72	0.94	**
	卒前－事前	-0.44	0.89	**
③マナー・礼儀の実践	事後－事前	0.31	0.74	**
	卒前－事後	-0.28	0.82	**
	卒前－事前	0.03	0.86	n.s.
④将来への展望	事後－事前	0.97	0.91	**
	卒前－事後	-0.52	0.78	**
	卒前－事前	0.45	1.11	**
⑤高校生活の充実	事後－事前	0.12	0.65	*
	卒前－事後	-0.68	0.80	**
	卒前－事前	-0.56	0.93	**

(** p < .01, * p < .05, n.s. : 有意差なし)

まで効果が期待できると考えた。こうしたことから短期であっても商業高校においてインターンシップをはじめとする実践的・体験的学習には進路などを考える意味が含まれるといえる。

それでは、商業高校で取り組まれている実践的・体験的学習は、どのように指導されているのだろうか。その点を明らかにするために実際に指導している商業科教員に対して聞き取り調査を行った。

5. 先導的な教員に対する聞き取り調査から

ここでは、全国の商業高校で先進的な実践を指導している22校27名の教員に聞き取り調査を行った内容を紹介する（これはJSPS科研費

15K13244 の助成を受けた調査結果である)。なお、調査対象の概要は表 8 のとおりである。

〈表 8〉聞き取り調査の対象校と概要

個人 No.	校名	地区	実践的・体験的 学習の担当内容	進学 者率	男子	女子	生徒 数	女子 比率	学科 数	創立 年
1	A 高校	北海道	地域と連携した 商品開発	37%	6	470	476	99%	3	1990
2	B 高校①	九州	学校デパート	47%	206	329	535	61%	1	1957
3	B 高校②	九州	模擬株式会社 の運営	47%	206	329	535	61%	1	1957
4	C 高校	北海道	地元企業と連携 した調査研究活 動	72%	262	274	536	51%	3	1948
5	D 高校	近畿	地域と連携した 調査研究活動	72%	247	576	823	70%	1	2012
6	E 高校	関東	商品開発と模擬 株式会社	54%	212	396	608	65%	1	1924
7	F 高校	関東	地域と連携した 進学指導、イン ターンシップ	73%	331	491	822	60%	3	1882
8	G 高校①	中部	学校デパートと 商品開発	44%	200	637	837	76%	1	1900
9	G 高校②	中部	地元観光、総合 旅行業務取扱管 理者取得	44%	200	637	837	76%	1	1900
10	H 高校	中部	地域と連携した 模擬株式会社の 運営	82%	211	341	552	62%	3	1916
11	I 高校①	近畿	地域と連携した 企画、物産展開 催	72%	402	529	931	57%	3	1985
12	I 高校②	近畿	地域と連携した 調査研究活動	72%	402	529	931	57%	3	1985
13	J 高校	九州	学校デパート	59%	393	709	1,102	64%	4	1895
14	K 高校①	九州	電子商取引	51%	307	453	760	60%	3	1906
15	K 高校②	九州	起業家教育	51%	307	453	760	60%	3	1906
16	L 高校	九州	学校デパートと インターンシップ	46%	0	392	392	100%	2	1950
17	M 高校	中部	株式会社経営と 起業教育	72%	243	235	478	49%	2	1969
18	N 高校	中部	模擬株式会社の 運営と商品開発	38%	149	731	880	83%	4	1902

19	O 高校	四国	地域と連携した商品開発、海外事業の展開	50%	266	537	803	67%	3	1909
20	P 高校	近畿	貿易に関する実践	66%	308	500	808	62%	3	1878
21	Q 高校	北海道	商品開発と調査研究活動	50%	195	511	706	72%	4	1922
22	R 高校	北海道	地域と連携した商品開発	26%	277	261	538	49%	3	1906
23	S 高校	中国	学校デパート	53%	352	600	952	63%	1	1899
24	T 高校	東北	地域と連携したオリジナル教材の作成	54%	295	410	705	58%	2	1902
25	U 高校①	東北	地域と連携した調査研究活動	40%	123	219	342	64%	3	1924
26	U 高校②	東北	模擬株式会社の運営	40%	123	219	342	64%	3	1924
27	V 高校	中部	学校デパート	64%	252	463	715	65%	2	1900

この調査では、「実践的学習の取組内容」、「指導する時に何を大事にしているのか」、「あるいはどういう生徒を育てたいのか」について、60 程度で半構造化形式での聞きとりを行った。そこでの会話内容を録音し逐語化したのち、類似例を集めてキーワードを抽出した。そこで共通キーワードが3点、特徴的な個別キーワードが18点抽出され、それを5つのカテゴリーに分けた。その結果が表9である。

まず、実践を指導するうえで大事にしているものとして多くの教員が示した「共通キーワード」として抽出したのは、①「学びの場を作ること」である。生徒が実践をすることで何かに気づいたり学んだりするための場として、実践を行っている。次に②「地域や企業との連携」である。当然のことだが、生徒が仕事を経験したり実践したりするためには、地域や地元企業と連携を取らなければならない。そうしたことから、実践においても地元で活躍できる人材を育てることを意識している。さらに③「自分で考えること、自ら行動すること」である。これは指示待ちではなく、自分から動けるように働きかけているということである。た

たとえば、何か任せたりする場面で、「あなたしかいない」という形で教員が声をかけ、成功したことをきちんと褒めることを意識して指導しているということである。

次に表9の教員が大事にしている①から⑱の個別キーワードを5つのカテゴリーに整理したものをみていく。

カテゴリーの1つ目は「学びの確認の場」として実践を使っているということである。これは、授業や検定取得で身につけたことを確認する場、さらに実践したあとのやる気に繋げるために実践しているということである。2つ目は「学びを深める」ということで、ただ確認するだけでなく、学びを応用するとか発展させるという部分である。たとえば、販売実習で「たくさん売ればいい」、「売り切れればいい」ということではなく、「価格を高く設定しても売上を伸ばす（利益を得る）にはどうしたらよいか」というところまで生徒に考えさせ、高校生だから売れるという模擬的な実践にしないということである。3つ目の「つながり」は、生徒間におけるチームワークはもちろん、先生と生徒あるいは教職員間も含めたつながりである。たとえば、部活動などの小さい集団はユニークことも取り組みやすいが、それを全校的なものとして広げ、学校全体のものにしていくということである。4つ目の「コミュニケーション」は、話す、聞く、読む、書くという4技能を意識するのはもちろん、生徒から周りの大人に積極的に関わっていくためのコミュニケーションや、逆に地域の大人に高校生を頼ってもらえるような形を意識している。5つ目の「責任感と自信」は、商業高校の生徒が入試の点数などを理由に自信を持てずに入学してくることが多いため、実践の中で仕事を任せ、それを達成していくことで責任感あるいは自信を持たせることを意識して指導しているということである。

さらにこの調査の中で、「これからの商業教育について」を尋ねたときには、「地域が期待する人材を育てる」、「教員が充実した指導をする」、

〈表9〉個別キーワードと5つのカテゴリー

カテゴリー		1. 学びの確認			2. 学びを深める				3. つながり			4. コミュニケーション			5. 責任感と自信				
校名	個別キーワード／地区	①授業、検定の学びを確認	②実践で気づき	③海外との連携、語学力	④ビジネスへの興味、役立ち感	⑤実践による応用力、工夫	⑥顧客志向、顧客満足の実践	⑦背伸びをさせる、困難に挑戦	⑧会社組織運営、リーダーシップ	⑨生徒間のチームワーク	⑩学校全体の一体感、教科間連携	⑪コーディネート力	⑫発表する、話を聴く、調査する	⑬文章を書く、原稿作り、読書	⑭大人、社会との関わり	⑮販売力、ビジネススマナー	⑯時間管理	⑰責任感、プライド	⑱達成感、成就感
A 高校	北海道		○					○			○				○			○	○
B 高校①	九州					○	○											○	
B 高校②	九州				○				○						○				
C 高校	北海道					○					○		○	○				○	
D 高校	近畿				○				○				○	○			○		
E 高校	関東		○			○									○				
F 高校	関東	○							○				○	○					
G 高校①	中部	○		○					○			○							
G 高校②	中部					○							○	○			○	○	
H 高校	中部					○	○	○				○					○	○	
I 高校①	近畿			○						○	○					○			
I 高校②	近畿			○		○						○		○					
J 高校	九州	○	○			○	○			○				○					
K 高校①	九州		○		○						○	○			○				
K 高校②	九州					○		○			○		○						○
L 高校	九州	○	○				○			○	○				○	○			
M 高校	中部		○		○	○		○			○								
N 高校	中部		○	○				○								○		○	○
O 高校	四国			○							○	○							
P 高校	近畿	○		○								○							
Q 高校	北海道	○						○									○		
R 高校	北海道		○							○		○						○	○
S 高校	中国		○			○						○							
T 高校	東北	○			○								○						
U 高校①	東北				○			○				○			○				
U 高校②	東北	○	○					○		○								○	
V 高校	中部					○	○		○	○						○			
		8	10	6	6	11	5	8	5	6	8	9	6	6	6	4	4	7	4

あるいは「生徒の将来のため」という声が聞かれた。やはり教員にとっては、商業教育を考えるというのは生徒の将来を含めて、地域で求められる人材について考えることとつながっているのである。そこで、これからの商業教育では、実践的・体験的学習にキャリア教育の意味を持たせながら展開していくのが一つの方策であると考えられる。

おわりに

それでは商業高校の生き残りに向けて、今後どのようなことが考えられるだろうか。1つ目は「学習面と実践面の充実とその往還」である。これは検定取得を目指して一所懸命に勉強してビジネスに関する知識・技能を身に付け、そこで身に付けたことを実践的・体験的学習をとおして確認し、自分が「できること」と「できないこと」を明確にして、その後の学びにつなげていくということである。実践できなかったことは、学校に戻ってから学び直したり、上級学校での学びにつなげたりしていく。こうした学びと実践を行ったり来たりしながら専門性を深化させるということである。

2つ目は「商業教育とキャリア教育の融合」である。これは、実践的・体験的学習を通して得られる学びや気づきを利用し、その中のキャリア教育とくに「将来を考える」という効果が含まれていることを積極的に活用していくということである。この効果を商業教育に組み込んでいくことができれば、商業教育の魅力にもつながると考える。たとえば、学習指導要領に記された商業科目20科目とは別に「ビジネス・キャリア」として新しい科目を学校設定科目として設置して指導していくことも考えられる。

また、ビジネス教育とキャリア教育の接点をみていくと、全米ビジネス協会(NBEA)の『National Standards for Business Education』(2013)では、ビジネスについて学ぶ領域の中に会計やコンピュータ、マネジメ

ントなどの商業高校と同じ内容の中に「キャリア形成」の領域が含まれている。こうしたことから、キャリア教育を組み込んだこれからの商業（ビジネス）教育を考えていくことができるのではないだろうか。

そして何より、商業教育とキャリア教育を結びつける利点は、キャリア形成や進路に関する取り組みは、教員も生徒も積極的に取り組む傾向があることである。こうした点をうまく活用し、商業科目の専門性としてキャリア教育を組み込んでいくことで、教員も生徒も熱心に学ぶこととなり、商業高校あるいは商業（ビジネスに）教育の魅力向上につながっていくのではないだろうか。

註

- 1) OECD (2018)「インディケータ B3」では、OECD 加盟国の普通プログラムと職業プログラムの各国の後期中等教育の卒業率を比較しており、日本はアイルランド、カナダ、韓国について普通プログラム（普通科）の卒業率が高い国である。
- 2) 平成 22 年（2010 年）告示『高等学校学習指導要領』では、必修科目である「ビジネス基礎」「課題研究」に以下の 18 科目を含めた 20 科目としている。「総合実践」「ビジネス実務」「マーケティング」「商品開発」「広告と販売促進」「ビジネス経済」「ビジネス経済応用」「経済活動と法」「簿記」「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」「原価計算」「管理会計」「情報処理」「ビジネス情報」「電子商取引」「プログラミング」「ビジネス情報管理」。
- 3) 令和元年度全国商業高等学校協会各種検定試験申込者・受験者・合格者数集計表より。
- 4) 平成 27 年度高等学校産業教育担当指導主事連絡協議会聴取資料より。
- 5) 自由記述には他にも、インターンシップには、「進路を決める役に立った」「あいさつやビジネスマナーを確認できた」「学校で学んだことが通用するか確認できた」「仕事を任せてもらえ責任感が身に付いた」などがあげられた。また、販売実習については「販売、接客という働く経験ができ

た」「接客が向いているかどうか判断できた」「学校で学んだことが通用するか確認できた」などがあげられた。

引用・参考文献

- 河合昭三・雲英道夫・岡田修二・山田不二雄編著『新商業教育論』多賀出版、1991、p.24
- 公益財団法人全国商業高等学校協会「統計資料」〈http://www.zensho.or.jp/puf/download/statisticaldata/h18_h29_candidate.pdf〉、(2018-12-20 参照)
- 高橋秀幸「商業教育へ期待—卒業生調査からの分析—」、『商業教育論集』第23集、2013、p.111-117
- 高橋秀幸「インターンシップと販売実習に関する比較研究—商業高校の在校生調査—」、『インターンシップ研究年報』第16号、2013、p.1-10
- 高橋秀幸「短期の体験的・実践的な学びから得られるもの—ワンデイインターンシップ体験に対する3時点調査からの考察—」、『ビジネス実務論集』第34号、2016、p.43-52
- 高橋秀幸「商業高校における短期の体験的・実践的学び—ワンデイインターンシップに対する3時点調査から—」、『商業教育論集』第26集、2016、p.113-120
- 高橋秀幸「ワンデイインターンシップ体験による働くことに関する意識の変化—A 商業高校の3時点調査からの考察—」、『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第127集、2016、p.63-76
- 高橋秀幸「実践的・体験的学びにおける先導的取組への指導—教員は何を大切にしながら取り組んでいるのか—」、『商業教育論集』第28集、2018、p.103-110
- 文部科学省『高等学校学習指導要領（平成21年3月告示）』2011
- 文部科学省『高等学校学習指導要領解説商業編』実教出版、2012
- 文部科学省「平成27年度高等学校産業教育担当指導主事連絡協議会聴取資料」、2016

文部科学省「学校基本調査」〈https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm〉、(2019-12-22 参照)

NATIONAL BUSINESS EDUCATION ASSOCIATION. “*National Standards for Business Education*” 2013

〈https://neapolitanlabs.education/assets/north_linn/files/business_education.pdf〉 (accessed 2018-10-20)

OECD. “*Education at a Glance 2018: OECD Indicators*” 2018

〈<https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/eag-2018-en.pdf?expires=1576397867&id=id&accname=guest&checksum=179CA3500F63D54607FC76715C4AEBDE>〉 (accessed 2019-12-15)

討議と質疑応答

高橋秀幸 それぞれの発表への感想から始めましょう。

明田川知美 鍛冶屋のお話し。道具も初めて見るものでした。求められる新しい道具にコミットしていくことが重要だという提言がありました。第一次産業に関わる方の道具以外に、例えばデザイナーが使うような道具と鍛冶屋の道具がどこで出会うのかということについて教えてください。

齋藤貴之 鍛冶屋の方から積極的に動けるといいのですが、既製品だと物足りないということが多いですね。オーダーメイドで作ってくれたところを探して、鍛冶屋に繋がることもあるみたいです。それが鍛冶屋の生き残りでもあるのですが、鍛冶屋が減ったことで需要が生じるということもあるみたいです。また、企業が個別対応してくれなくなったという現状もあります。

明田川 鍛冶屋も発信力が高まるといいのでしょうね。高橋先生、これからの商業高校で、地域が期待する人材を育てるという観点、それと生徒の将来を考えるという観点、このふたつが合致するといいなと思います。生徒が地元から出たい、一方地元としては残ってほしい。生徒の気持ちと地域が求めるものが違った時に、先生たちはジレンマを感じたりしませんか。

高橋 基本的には生徒の気持ちの方が大事です。今は、商業高校も進学者が半分かくらいですので、そういう生徒は自分の希望を追いかけます。地元に残り、就職する生徒にどのような力が必要なのか、企業や地域の人たちと話し合います。やはり、教員には地元に貢献してくれる生徒を育てるという視点が重要です。

官尾昌子（チャットの質問） 明田川先生へ。横浜は待機児童がゼロということですが、札幌と同じ状況なののでしょうか。どういう経緯でゼロになっているのですか。

明田川 横浜は全国に先駆け待機児童の政策を打ち出し、15年ほど前に待機児童ゼロを実現しました。待機児童には認可保育所に入れず無認可施設に通う子どもも含まれます。しかし横浜の場合、多くの無認可の施設を、横浜市独自の基準を満たした認証保育園にしました。認証保育園は認可保育所とは異なります。例えば、認可保育所は全ての職員が保育士資格を持っていなければなりませんが、認証の場合、3分の1は無資格者でも良い。また近くに公園があれば園庭がなくてもいい、部屋の面積も狭くていいというように基準が緩和されました。このように横浜は、本来、待機児童にカウントされる無認可の施設そのものを減らしました。

高橋 明田川先生、これからの保育を考えるのに、関係者、保育士、保護者、行政も含めコミュニケーションを取り、意志疎通を図るのが大切とのことですが、今そういう場はないんですか。

明田川 例えば死亡事故や後遺症が残るような重大な事例では、行政が調査委員会を立ち上げる場合もあります。専門家も入って原因究明し再発防止のために報告書を作るというケースも増えています。例えば数年前に私立保育園でプールでの水難事故がありました。私立の場合、市の介入がないことも多いのですが、そのときは市が入って調査委員会を作りました。ただ、痛ましい事故が起きてからのことですので、本来ならば、市と私立保育園が園児の安全や事故防止について話し合う場を設けることも大切かと思いますが、そういう自治体はわずかかと思います。公立保育所は当然、市が管理しているので安全についても市が扱いますが、半数を占める私立保育所でも行政との話し合いというのは大切かと思います。

官尾（チャットの質問） 齋藤先生へ。日本の素晴らしい技術を海外へ進出させるという方法もあるのではと思います。技術輸出の現状はどのようなのでしょうか。

齋藤 製品自体は、海外からの注文はあります。技術面では、そもそも刃物の作り方が違うということがあります。海外では、硬い鉄と柔らかい鉄それぞれ、それだけで刃物を作ります。日本の鍛冶屋の場合、硬い鉄柔らかい鉄をくっつけて、刀と同じ製法で作ります。高度な技術が必要とします。とてもよく切れるのですが、錆びやすく、もろい。使い方も伝えなければなりません。そういう受け入れがたさがあります。ですから、日本の技術が輸出されるというのは難しい面があります。日本の道具自体の良さは発見されつつあります。とはいえ、やはり海外の仕様に合わせていかなくてはならないようです。高橋先生、質問です。学生のニーズに合わせて教育するという場合と、教員の方針との問題です。商業高校のキャリア教育と商業教育を合わせるというのと、本学の場合の、教養教育とキャリア教育を合わせるということには相通ずるものがあり、興味深いと思います。地域からの需要、社会からの需要にはどのような変化があるのか、そして、その需要にどう応えていけばいいのかについてはいかがですか。

高橋 ひとつは卒業生の意見を聞くことです。社会人として活躍していますので、何年かおきの追跡調査をしていけば探れるでしょう。また、これからになりますが、卒業生が働いている企業の意見と、インターンシップをやってくれている企業の意見を集めて調べてみたいと思っています。学生・生徒がやりたいということだけでは、教育は成り立たないと思います。学生・生徒、教員、企業の思いをくみ取ってやっていきたいと思っています。

齋藤 その辺が、うまくマッチすると、直接就職とかにも繋がるし、キャリア教育としてもいい方向になりますね。明田川先生にお伺いします。リスクコミュニケーションに、私も興味があります。例えば子育てで、公園で子どもが遊んでいる場合。ある親は許しているのに、ある親は危険だという。夫婦の場合、実家に帰ると良い悪いの基準が違ったりする。

このラインは人それぞれだし、保育所によってもそれぞれ違うかもしれません。このあたりの統一とかはいかがですか。

明田川 難しいですね。例えば保育士同士でも安全の認識は必ずしも一致しないことがあります。厚生労働省が安全マニュアル作成の指導をしているので、マニュアルは整備されています。でも全ての職員がマニュアルの内容をしっかりと読み込めていない場合もあるため、遊具の使い方や食事の配膳など、細かなところで不一致が生じることも少なくありません。ですから、マニュアルの読み合わせをすとか、現実的でないマニュアル項目を現場で確認するなど、話し合いの機会が必要です。そうしてルールを共通認識として自分たちのものにしていく必要があります。病院なんかでは医療事故を防ぐために、ヒヤリハットといって、事故にはならなくともヒヤリとした、ハッとした出来事の検討をおこなっています。保育園でも、こうしたヒヤリハットの共有を、園長以下仲間同士で行なう仕組みが大切だと思います。施設もそうですが、ご家庭の場合も何より日頃からのコミュニケーションだと思います。安全や危険についての齟齬は必ず起きますので、相手との信頼関係の構築が一番重要だと思います。

齋藤 自己満足ではなくて、利用者とか社会とか学生とか、使う人とのコミュニケーションが大事なんですね。

佐々木恵美 (チャットの質問) 高橋先生のご講演にありました「自分で考えること、自ら行動すること」は、学生生徒の進路実現やキャリア形成にも、大きく影響することだと思います。この力の養成方法につきまして、ご講演の先生方が、ご自身の講義で実践されていること、工夫されていることがあればお教え下さい。

高橋 例えば、私のゼミで北 24 条生鮮中央市場活性の取り組みをやったことがあります。その場合、ちょっと難しいレベルに課題を設定することで、自分で考え何かしなければならぬという方向に導いていこ

うというようなことでしょうか。難しすぎると駄目なんですけれどもね。

齋藤 直接キャリア教育に関わるか自信はありませんが、私の場合、フィールドワークの面白さを伝えたいと思っています。実物を見るとき、実際にやってみるとか、そういう現場に学生を連れていく。そこで学生は課題を見つけて、解決方法を考える。これはたぶん、社会に出ても、例えば自分の職場を良くしたいとか、売り上げを伸ばしたいとかいう問題に繋がるはずです。だから、現場で人に接し、話を聞くことで、やり方を学んでほしい。札幌中央卸売市場や北大総合博物館とかに連れていっております。

明田川 なるべくディスカッションの時間を多く取るようにしています。教育学のゼミナールですが、学生は教師という職業に就くわけではありません。例えば、結婚だったり、親になったりといった人生での役割の問題として、考えてもらおうとしています。ボランティアで児童館に行って、子ども達の安全上配慮すべき点はどこか、近隣を回ってマップを作製したりとか、遊びの内容を考え、実際に遊んでみるわけです。子ども達と触れ合い、教室でまたそれを振り返るということを行なっています。講義では、人数が多いので、皆を連れ出すことは難しいのですが、グループワークとして、望ましいパートナーシップについて意見交換をしています。結婚や出産は個々人の選択ではありますが、若いうちに様々な考えを聞いておくことが、いずれ役に立つのではと思います。

中澤千磨夫 鍛冶屋は最初になくなってしまかもしれません。とはいえ、トヨタにしる GAFA にしろ、現代の鍛冶屋だということも可能かと思います。つまり、業態や業種を越えて、どのように変化していくか、生き残っていくかということです。改めてお三方それぞれ、保育園、鍛冶屋、商業高校をご自分になぞらえて、どのように生き残っていこうとしているのか、お伺いしたいなと思います。

齋藤 取りあえずは、変化しないと生き残っていけないのかなと思います。例えば、授業にしても、大学での仕事にしても、絶えず社会の動きに注意し、学生の要望を入れながら、やっていく。新しいものを見付けたら、やってみる。失敗してもまたやってみる。そういう試行錯誤を繰り返しながら変わっていくということでしょうか。

明田川 対話と信頼関係が重要だと思います。大学という職場でも、それぞれの価値観は違いますが、皆がそれをシェアしながら全体が学生に対し、より良い環境を作っていくことに努力を傾けていけるといいなと思っています。

高橋 専門性ですね。これを学び続けることと、それを使えるようにすることですね。活用出来るようにする、それを自分もやらなければならない。机上の空論で終わらないように、学び続けなければならないと思います。

中澤 今回はオンラインという初めての試みでした。不安もありましたが、お三方の素晴らしいお話しで成功裡に終えることが出来ました。コンパクトに、しかも密度の濃い論議を展開していただきました。その上、お三人の教員としての覚悟も披歴していただいて、学生・生徒のみならず、視聴していただいたギャラリーの皆さまにとっても、ご自分がどのように生き残っていくかというヒントを得られたのではないかと思います。ありがとうございました。